

2023年度事業計画および収支予算

当協会は労働条件の向上と労働災害の防止を図り、労働者の福祉の増進ならびに健全な産業の興隆に寄与するため、労働基準法や労働安全衛生法をはじめとする労働関係法令の普及促進に関する事業に取り組んでいる。

今年度の事業計画は、更なる良好な労使関係による企業の繁栄を目指し、各地区労働基準協会などと協力して、労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー（労働実務基礎講座）を開催する。また、政府・行政が従来から進めている包摂社会（老若男女、障害のある方もない方も全ての人が生きがいを感じられる多様性のある社会）の実現に向け、その大きな対象である女性労働者が活躍できるよう関係法令の周知啓発を行う。

健康安全に関しては、労働安全衛生管理水準の維持・向上を図り労働災害の防止につなげるため、8年ぶりに名古屋で開催される全国産業安全衛生大会を大きな契機として、全国に波及するような災害防止に向けたリスクマネジメントの推進などに取り組み、技能講習をはじめとする講習会については、法改正などを踏まえ適宜適切に開催する。また、愛知安全管理者交流会、愛知衛生管理者交流会及び愛知 THP 推進協議会による工場見学会・情報交流会の開催や顕彰制度等により、事業所に対し情報交換・意見交流の場を提供するとともに、活動を広く世間に知らしめる。

地区協会との協力体制は必要不可欠であり、その一つの県下共通の取組みとして、創設2年目となる無料労働相談体制を広く周知し、会員企業に対するサービスを更に向上させる。

なお、引き続き、受講者のニーズを的確に捉え各種セミナー・講習会などを開催するとともに、更なる経費削減に努め、公益社団法人として財務基盤の安定・強化を図る。

1 労働関係法令の普及促進など

(1) 労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー（労働実務基礎講座）【総務部会、賞金・時間部会】

都道府県労働局総合労働相談、労働裁判や労働局行政指導結果からも、依然として事業所における労働法の知識が十分と言えないところ、良好な労使関係による企業の繁栄を目指し、労働関係における企業責任、労働基準法、労働安全衛生法、労働保険、その他の労働法関係法令等の情報提供などを行う。昨年度と同様、愛知労働局、各地区労働基準協会および関係団体などの協力を得て、標記に関する無料セミナーを県下各地区で開催する（6～3月、計10回以上）。

(2) 女性活躍に向けた労働法セミナー【賞金・時間部会】

政府・行政は、従来から進めている包摂社会の実現に向け、中でも同一労働同一賃金の徹底、非正規雇用労働者の待遇改善に向け、取組を強化することとしており（閣議決定 令和4年10月28日 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」について）、その大きな対象である女性労働者が活躍できるよう関係法令セミナー（関係6法）を開催し、その周知啓発を図る。

(3) 最新の労働情勢・関係法令の周知（経営者セミナー）【総務部会】

トップクラスの専門家を招いて標記に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(4) 労災保険実務【労災部会】

労災補償申請時の実務対応手続き等に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(5) 全国労働基準関係団体連合会（全基連）への協力【総務部会】

全基連が主催する各種講習のほか、同会が行政機関などから事業を受託した場合はそれらに協力し、労働関係法令の普及促進に寄与する。

2 労働安全衛生管理水準の維持・向上など

(1) 第82回 全国産業安全衛生大会（愛知大会）【安全部会、健康部会】

「名古屋の地で掲げよう 安全・健康の旗印」をテーマに9月27日～29日にポートメッセ名古屋に於いて開催される。本大会は、全国から産業安全、労働衛生の関係者が一堂に集い、事業所からの研究発

表や専門家の講演等を通じて産業安全、労働衛生の推進向上を図り、もって労働災害防止に寄与する目的で行われる。

大会に於いては、特に正しいリスクアセスメントを全国に広げるというコンセプトのもと、シンポジウム「安全経営あいち」等様々なイベントを用意している。

なお、近年参加者数が低迷する状況のなか、本大会ではコロナ前の参加者並みの1万人以上（内県内参加5千人）を目指す。

(2) 安全衛生教育事業・講習会【安全部会、健康部会】（別紙[4]頁参照）

登録教習機関として行う技能講習のほか、特別教育などの講習会を実施し、安全衛生の強化・充実を図るとともに、講習会場での事故防止に向け、定期的に安全点検を実施し、安心・安全な講習会を提供する。本年度は、令和6年4月1日より、リスクアセスメント対象物の製造、取扱い、譲渡、提供を行う事業場に「化学物質管理者」の選任が義務付けられるため、「化学物質管理者【化学物質製造事業場向け】・【化学物質使用等事業場向け】講習」を新規に開講する。

- ① 技能講習（12講習）：フォークリフト運転（31H）、ガス溶接、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、有機溶剤作業主任者、特定化学物質および四アルキル鉛等作業主任者、プレス機械作業主任者、乾燥設備作業主任者、はい作業主任者、石綿作業主任者、鉛作業主任者、ショベルローダー等運転、高所作業車運転
- ② 特別教育（10教育）：アーク溶接、産業用ロボット、自由研削といし取替・試運転、機械研削といし取替・試運転、ダイオキシン、粉じん、低圧電気、電気自動車等整備、石綿作業従事者、フルハーネス（6H）
- ③ 能力向上等教育（8教育）：安全管理者選任時研修、局所排気装置自主検査者講習、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習、マスクフィットテスト実施者養成研修、一般建築物石綿含有建材調査者講習、化学物質管理者（化学物質製造事業場向け）、化学物質管理者（化学物質使用等事業場向け）
- ④ 免許試験等受験準備勉強会（4勉強会）：衛生管理者（1種）、エックス線作業主任者、潜水士、作業環境測定士

(3) リスクアセスメントの推進【安全部会】

新たな化学物質の規制に於いてリスクアセスメントの実施管理が必要であり、安全衛生関係者の関心も非常に高くなっている。当協会では化学物質の自律的管理に向けたリスクアセスメントの普及に重点をおいて、愛知労働局および地区協会と協力し、様々な行事を開催する。

- ① 化学物質の自律的管理に向けた特別講演（3月27日）

厚生労働省「職場における化学物質管理の今後の在り方に関する検討会」座長の化学物質情報管理研究センター長 城内 氏による化学物質管理のあり方や関連省令の内容などを解説する。

- ② 化学物質管理者講習のための講師養成講習会（4月26日・27日）

本年度より各地区協会が行う化学物質管理者講習の講師陣を対象に、城内氏らによる講師養成講習会を開催する。県内の講師陣の他、東海地区を始めとする他県の講師陣も参加する。

- ③ 化学物質管理実務対応セミナー（4月21日）

第一線のコンサルタントによる実務ベースでの化学物質管理の進め方について解説する。

- ④ リスクアセスメントセミナー

昨年度同様、愛知労働局労働基準部安全課長 濱田 氏による講演を県内5地区において開催する。なお、本年度は化学物質管理に関する項目を織り込む。

(4) 産業保健に関する取組み【健康部会】

愛知労働局をはじめとする行政当局および関係団体との共催で産業保健フォーラムを開催する。

(5) 健康安全に関する情報交換・意見交流【安全部会・健康部会】

各部会構成の愛知安全管理者交流会、愛知衛生管理者交流会及び愛知THP推進協議会による工場見学会（10月24日 川崎重工業(株)航空宇宙システムカンパニー/岐阜県各務原市）・情報交流会、説明会・

セミナー、優秀顕彰（6月12日）などを行う。また、3会合同総会においては、和田秀樹氏（精神科医）による特別講演「50歳からの脳のトリセツ～老いない習慣」を行い、他の協会会員を含めて研鑽を図る。

（6）中央労働災害防止協会（中災防）への協力【安全部会・健康部会】

中災防が主催する大会、セミナー、相談事業などに協力し、安全衛生の啓発促進に努める。

3 県下共通の無料労働相談室の運用【総務部会】

県下地区協会の会員企業を対象に、「企業の労働110番労働相談室」を主体に、地区協会の相談アドバイザーと連携して、引き続き会員企業がより労働相談しやすい体制を整備する。

4 諸会議の円滑な運営【総務部会】

以下の諸会議を円滑に開催・運営する。

- ① 定時会員総会（第12回・6月）
- ② 理事会（第60回・5月、第61回・6月、第62回・11月、第63回・3月）
- ③ その他必要に応じ開催する諸会議

5 広報活動【総務部会】

月刊会報誌「ARK」を毎月発行し、行政当局からの周知依頼などに対応するとともに、ホームページを通じて適宜適切に有益な情報発信を行う。

6 関係官公庁・団体の連絡調整など【総務部会】

愛知労働局、愛知県、名古屋市をはじめとする行政当局、災害防止団体や安全衛生団体などの関係団体、経済団体、全国および都道府県労働基準協会や各地区労働基準協会などと連絡調整を図りながら事業を進める。

7 その他

- ① 優良事業場および労働者の表彰（安全優良職長厚生労働大臣顕彰、緑十字賞、中小企業無災害記録証）
- ② 団体労働災害総合保険の周知と集金代行
- ③ その他協会の目的を達成するために必要な事業

以上

2023年度事業計画（大会・セミナー）

部会	大会・セミナー名	開催予定時期	目標参加者数 (人)※2
安全 健康	第82回全国産業安全衛生大会2023in名古屋[2-(1)]	9月27～29日	未定
総務	労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー[1-(1)] ※1	6～3月	累計500
	最新の労働情勢・関係法令に関するセミナー[1-(3)]	2月	100
安全	リスクマネジメント推進のためのセミナー[2-(3)]	6～3月	累計1500
健康	産業保健フォーラム[2-(4)]	10月	200
賃金 時間	労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー[1-(1)] ※1	6～3月	累計500
	女性活躍に向けた労働法セミナー（その1）[1-(2)]	7月	100
	女性活躍に向けた労働法セミナー（その2）[1-(2)]	8月	100
労災	労災保険実務に関するセミナー[1-(4)]	12月	200

※1 総務部会、賃金・時間部会の合同開催

※2 目標参加者数は新型コロナウイルス感染症の状況などにより変更する場合がある。

基本的考え方

- ◇受講者ニーズを積極的に捉え講習を開催 ◇感染防止対策としての定員上限を緩和して開催
 ◇化学物質の自律的な管理に向けた化学物質管理者講習（能力向上等教育）を新設

講習・教育名	2023年度		2022年度				2022年度に対する増減			
	計画(A)		実績(B)		計画(C)		対推奨(A-B)		対計画(A-C)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
技能講習										
フォークリフト運転	53	2,546	66	2,599	65	2,538	▲13	▲53	▲12	8
ガス溶接	17	632	21	778	22	759	▲4	▲146	▲5	▲127
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	75	3,199	75	3,134	71	2,860	0	65	4	339
有機溶剤作業主任者	47	3,311	65	3,287	63	3,070	▲18	24	▲16	241
特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者	43	3,563	96	5,005	71	3,294	▲53	▲1,442	▲28	269
プレス機械作業主任者	10	660	14	683	13	615	▲4	▲23	▲3	45
乾燥設備作業主任者	15	1,001	21	1,001	19	862	▲6	0	▲4	139
はい作業主任者	10	662	13	610	13	575	▲3	52	▲3	87
石綿作業主任者	42	4,011	82	4,537	46	2,200	▲40	▲526	▲4	1,811
鉛作業主任者	6	372	6	299	6	270	0	73	0	102
ショベルローダー等運転（31H）	6	114	5	54	4	72	1	60	2	42
高所作業車運転	3	81	3	52			0	29	3	81
小計	327	20,152	467	22,039	393	17,115	▲140	▲1,887	▲66	3,037
特別教育										
アーク溶接	12	432	13	483	13	488	▲1	▲51	▲1	▲56
産業用ロボット（検査・教示）	13	457	10	375	6	270	3	82	7	187
自由研削といし・取替・試運転	15	675	17	675	17	612	▲2	0	▲2	63
機械研削といし・取替・試運転	5	200	5	246	5	200	0	▲46	0	0
廃棄物の焼却施設に関する業務（ダイオキシン）	2	50	2	63	2	64	0	▲13	0	▲14
粉じん作業	6	263	7	280	7	261	▲1	▲17	▲1	2
低圧電気取扱業務（実技7H）	19	903	19	942	19	903	0	▲39	0	0
低圧電気取扱業務（実技1H）			1	50			▲1	▲50	0	0
電気自動車等整備	2	72	5	133	6	158	▲3	▲61	▲4	▲86
石綿使用建築物等解体等業務	2	74	4	143	2	65	▲2	▲69	0	9
フルハーネス	26	1,236	28	1,385	29	1,350	▲2	▲149	▲3	▲114
小計	102	4,362	111	4,775	106	4,371	▲9	▲413	▲4	▲9
能力向上等教育										
安全管理者選任時研修	4	144	4	165	4	152	0	▲21	0	▲8
局所排気装置等自主検査者講習	6	288	6	287	6	240	0	1	0	48
安全衛生推進者養成講習	4	134	5	151	4	120	▲1	▲17	0	14
衛生推進者養成講習	1	27	1	22	1	32	0	5	0	▲5
マスクフィットテスト実務者養成研修	8	288	12	447	12	432	▲4	▲159	▲4	▲144
石綿含有建材調査者	17	1,448	19	1,706	13	1,017	▲2	▲258	4	431
化学物質管理者講習（製造事業場向け）新規	6	180					6	180	6	180
化学物質管理者講習（使用事業場向け）新規	4	200					4	200	4	200
小計	50	2,709	47	2,778	40	1,993	3	▲69	10	716
免許試験等受験準備勉強会										
第1種衛生管理者	6	284	7	252	7	309	▲1	32	▲1	▲25
エックス線作業主任者	3	210	3	140	3	143	0	70	0	67
潜水士	1	30	1	29	1	28	0	1	0	2
ガス溶接作業主任者			0	0	0	0	0	0	0	0
作業環境測定士	1	36	1	25	1	36	0	11	0	0
小計	11	560	12	446	12	516	▲1	114	▲1	44
合計	490	27,783	637	30,038	551	23,995	▲147	▲2,255	▲61	3,788

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度					
2017年度～2021年度の実績	633	29,539	405	17,194	418	23,767	453	24,615	405	22,828

○23年度収支予算（概要）

（単位：千円）

		2023予算 (A)	2022実績 (B)	差 (A-B)	差異の主な要因	2022予算 (C)	差 (A-C)
講習会	開催回数 (回)	502	637	▲135	・一部講習の特需効果終了により開催回数、受講者ともに減少 ・定員上限緩和による必要開催回数の減少	551	▲49
	受講者数 (人)	27,783	30,038	▲2,255		23,995	3,788
経常収益	事業収益	531,363	551,804	▲20,441	・受講者数減による収益減	447,840	83,523
	その他	5,098	5,971	▲873		5,488	▲390
	計	536,461	557,774	▲21,313		453,328	83,133
経常費用	人件費	136,561	141,886	△5,325	・開催回数減による講習会運営担当者の稼働減など	125,290	11,271
	諸謝金	86,179	89,317	△3,138	・開催回数減による講師減など	82,283	3,896
	講習会等協力諸費	56,665	57,876	△1,211	・受講者数減による地区協会受付手数料減など	49,383	7,282
	賃借料	69,339	78,770	△9,431	・開催回数減による会場費減など	72,493	△3,154
	その他	125,949	123,135	2,814	・会員意見交換会の復活開催など	98,567	27,382
	計	474,693	490,984	△16,291		428,016	46,677
当期経常増減額		61,768	66,790	▲5,022		25,312	36,456

・千円未満四捨五入

- ・経常収益は、一部講習の特需効果終了による受講者減などを受け、対22年度実績比比21百万円減の536百万円となる。
- ・経常費用は、一部講習の特需効果終了による受講者減や講習会定員の上限緩和に伴う開催回数減に伴う講習会関連費用の減少により、コロナにより中止していた会員意見交換会の開催などによる費用増はあるものの、同16百万円減の475百万円となる。
- ・結果として当期経常増減額は同5百万円減の62百万円となり、「講習会運営管理システム再開発」に係る積立等の一部充当するほか、講習会の受講環境整備等に向けた積立を実施する。

2023年度 収支予算（正味財産増減計算書ベース）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	2,000	6,000	△ 4,000
特定資産受取利息	2,000	6,000	△ 4,000
受 取 会 費	4,155,000	4,305,000	△ 150,000
受 取 会 費	4,155,000	4,305,000	△ 150,000
事 業 収 益	531,363,000	447,840,000	83,523,000
技 能 講 習	332,118,000	286,960,000	45,158,000
特 別 教 育	70,871,000	66,992,000	3,879,000
向 上 等 教 育	98,713,000	70,882,000	27,831,000
受 験 準 備 勉 強 会	15,298,000	13,879,000	1,419,000
研 修 事 業	300,000	2,525,000	△ 2,225,000
全 基 連 事 業	952,000	1,472,000	△ 520,000
中 災 防 事 業	11,461,000	3,430,000	8,031,000
そ の 他 事 業	1,650,000	1,700,000	△ 50,000
雑 収 益	940,000	1,176,000	△ 236,000
受 取 利 息	2,000	6,000	△ 4,000
受 取 手 数 料	868,000	1,100,000	△ 232,000
雑 収 益	70,000	70,000	0
経常収益計	536,461,000	453,328,000	83,133,000
(2) 経常費用			
事 業 費	446,809,000	402,845,000	43,964,000
給 料 手 当	97,598,000	90,454,000	7,144,000
退 職 給 付 費 用	2,999,000	2,009,000	990,000
福 利 厚 生 費	13,658,000	12,232,000	1,426,000
人 材 派 遣 費	4,224,000	4,560,000	△ 336,000
人 材 育 成 費	335,000	261,000	74,000
会 議 費	3,583,000	1,325,000	2,258,000
旅 費 交 通 費	2,562,000	1,761,000	801,000
通 信 運 搬 費	6,981,000	5,847,000	1,134,000
消 耗 品 費	59,246,000	45,093,000	14,153,000
光 熱 水 料 費	2,507,000	2,134,000	373,000
印 刷 製 本 費	4,539,000	3,172,000	1,367,000
賃 借 料	67,784,000	70,817,000	△ 3,033,000
諸 謝 金	83,926,000	80,783,000	3,143,000
講 習 会 等 協 力 諸 費	56,665,000	49,383,000	7,282,000
保 守 費	7,774,000	7,113,000	661,000
租 税 公 課	20,153,000	13,710,000	6,443,000
減 価 償 却 費	7,245,000	8,761,000	△ 1,516,000
雑 費	5,030,000	3,430,000	1,600,000

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	27,884,000	25,171,000	2,713,000
給 料 手 当	14,390,000	13,234,000	1,156,000
退職給 付 費用	661,000	333,000	328,000
福 利 厚 生 費	2,631,000	2,168,000	463,000
人 材 育 成 費	65,000	39,000	26,000
会 議 費	2,200,000	2,226,000	△ 26,000
旅 費 交 通 費	242,000	167,000	75,000
通 信 運 搬 費	1,070,000	1,050,000	20,000
消 耗 品 費	24,000	23,000	1,000
光 熱 水 料 費	78,000	66,000	12,000
印 刷 製 本 費	1,564,000	1,860,000	△ 296,000
賃 借 料	1,555,000	1,676,000	△ 121,000
諸 謝 金	2,253,000	1,500,000	753,000
保 守 費	81,000	74,000	7,000
租 税 公 課	30,000	30,000	0
減 価 償 却 費	0	0	0
雑 費	1,040,000	725,000	315,000
経常費用計	474,693,000	428,016,000	46,677,000
評価損益等調整前当期増減額	61,768,000	25,312,000	36,456,000
当期経常増減額	61,768,000	25,312,000	36,456,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	61,768,000	25,312,000	36,456,000
一般正味財産期首残高	298,391,000	227,810,000	70,581,000
一般正味財産期末残高	360,159,000	253,122,000	107,037,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	360,159,000	253,122,000	107,037,000

2023年度 正味財産増減予算（内訳表）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000
特定資産運用益	2,000	0	2,000
特定資産受取利息	2,000	0	2,000
受取会費	2,077,000	2,078,000	4,155,000
受取会費	2,077,000	2,078,000	4,155,000
事業収益	505,612,000	25,751,000	531,363,000
技能講習	316,025,000	16,093,000	332,118,000
特別教育	67,436,000	3,435,000	70,871,000
向上等教育	93,929,000	4,784,000	98,713,000
受験準備勉強会	14,556,000	742,000	15,298,000
研修事業	285,000	15,000	300,000
全基連事業	906,000	46,000	952,000
中災防事業	10,905,000	556,000	11,461,000
その他事業	1,570,000	80,000	1,650,000
雑収益	884,000	56,000	940,000
受取利息	2,000	0	2,000
受取手数料	817,000	51,000	868,000
雑収益	65,000	5,000	70,000
経常収益計	508,576,000	27,885,000	536,461,000
(2) 経常費用			
事業費	446,809,000		446,809,000
給料手当	97,598,000		97,598,000
退職給付費用	2,999,000		2,999,000
福利厚生費	13,658,000		13,658,000
人材派遣費	4,224,000		4,224,000
人材育成費	335,000		335,000
会議費	3,583,000		3,583,000
旅費交通費	2,562,000		2,562,000
通信運搬費	6,981,000		6,981,000
消耗品費	59,246,000		59,246,000
光熱水料費	2,507,000		2,507,000
印刷製本費	4,539,000		4,539,000
賃借料	67,784,000		67,784,000
諸謝金	83,926,000		83,926,000
講習会等協力費	56,665,000		56,665,000
保守費	7,774,000		7,774,000
租税公課	20,153,000		20,153,000
減価償却費	7,245,000		7,245,000
雑費	5,030,000		5,030,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管 理 費		27,884,000	27,884,000
給 料 手 当		14,390,000	14,390,000
退職給付費用		661,000	661,000
福 利 厚 生 費		2,631,000	2,631,000
人 材 育 成 費		65,000	65,000
会 議 費		2,200,000	2,200,000
旅 費 交 通 費		242,000	242,000
通 信 運 搬 費		1,070,000	1,070,000
消 耗 品 費		24,000	24,000
光 熱 水 料 費		78,000	78,000
印 刷 製 本 費		1,564,000	1,564,000
賃 借 料		1,555,000	1,555,000
諸 謝 金		2,253,000	2,253,000
保 守 費		81,000	81,000
租 税 公 課		30,000	30,000
減 価 償 却 費		0	0
雑 費		1,040,000	1,040,000
経常費用計	446,809,000	27,884,000	474,693,000
評価損益等調整前当期経常増減額	61,767,000	1,000	61,768,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	61,767,000	1,000	61,768,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	61,767,000	1,000	61,768,000
一般正味財産期首残高	280,785,931	17,605,069	298,391,000
一般正味財産期末残高	342,552,931	17,606,069	360,159,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	342,552,931	17,606,069	360,159,000